

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 西海市

専当収入歳等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額	繰越財源繰上
4,152	7,879	866	12,898

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,537	20,744	794	558	39	24,321	
一般会計等	21,537	20,744	794	558		24,321	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	215	201	14	284	0	973	-	法適用企業
工業用水道事業会計	77	64	12	237	-	246	-	法適用企業
病院事業会計	605	583	22	299	280	125	98	法適用企業
簡易水道事業特別会計	948	911	37	29	261	4,310	2,289	
下水道事業特別会計	1,858	1,799	59	23	939	9,222	9,092	
交通船特別会計	128	116	12	12	54	71	25	
国民健康保険特別会計	4,846	4,644	201	176	523	38	3	
介護保険特別会計	3,086	3,002	84	84	405	2	-	
後期高齢者医療特別会計	316	315	1	1	125	-	-	
老人保健特別会計	18	18	0	0	1	-	-	
特別養護老人ホーム四崎やすらぎ荘特別会計	217	200	18	18	-	25	-	
公営企業会計等計				1,163		15,012	11,507	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純増益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
外海地区衛生施設組合	132	118	14	14	-	-	-	
長崎県市町村総合事務組合	17,823	15,458	2,365	2,365	16	-	-	
長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業)	47	42	5	5	0	-	-	
長崎県後期高齢者広域連合(普通会計)	1,809	1,798	11	11	10	-	-	
長崎県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	187,383	181,720	5,663	5,663	1,588	-	-	
一部事務組合等計				8,058				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
財団法人西海市農業振興公社	1	28	25	11	-	-	-	-	
長崎大島醸造株式会社	16	436	76	-	-	-	-	-	
株式会社大島町中央商店街振興公社	4	28	8	-	66	-	-	-	
崎戸商船株式会社	0	△ 101	2	1	-	-	-	-	
長崎県林業公社	△ 9	61	0	-	2	-	236	24	
地方公社・第三セクター等計			111	12	68	-	236	24	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,833	1,836	3
減債基金	1,537	1,544	7
その他充当可能基金	3,943	3,915	△ 28
充当可能基金計	7,313	7,925	612

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.98	4.32	1.34	△ 12.96	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	11.97	13.34	1.37	△ 17.96	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	15.5	14.5	△ 1.0	25.0	35.0	病院事業会計	-	-	-
将来負担比率	88.6	65.8	△ 22.8	350.0		簡易水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.34	0.34	0.0			下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	87.4	87.9	0.5			交通船特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。